



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,958	4.9	△529	—	△169	—	△650	—
2021年3月期	23,795	△21.5	△1,085	—	△616	—	△2,231	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △629百万円(—%) 2021年3月期 △2,209百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△33.63	—	△4.9	△0.6	△2.1
2021年3月期	△115.43	—	△15.0	△2.1	△4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,570	12,885	42.1	666.56
2021年3月期	29,750	13,674	46.0	707.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,885百万円 2021年3月期 13,674百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,715	△1,505	917	11,659
2021年3月期	△857	△1,272	2,269	10,509

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	—	1.3
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	194	—	1.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,628	19.0	△200	—	△156	—	△75	—	△3.91
通期	27,903	11.8	149	—	285	—	142	—	7.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び添付資料15ページ（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年3月期	21,618,800株	2021年3月期	21,618,800株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,287,777株	2021年3月期	2,287,777株
② 期末自己株式数	2022年3月期	19,331,023株	2021年3月期	19,331,023株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年3月期 72,150株、2021年3月期 72,150株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期 72,150株、2021年3月期 72,150株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	647	△55.2	122	△86.6	167	△82.4	△1,186	—
2021年3月期	1,446	37.0	910	82.4	950	77.7	787	50.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△61.39		—					
2021年3月期	40.76		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,115	4,805	67.5	248.61
2021年3月期	9,027	6,089	67.5	315.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,805百万円 2021年3月期 6,089百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主に関係会社受取配当金が前事業年度より減少したことにより、売上高、営業利益及び経常利益について前事業年度実績値と当事業年度実績値との間に差異が生じております。また、当事業年度において、貸倒引当金繰入額、関係会社株式評価損を計上したこと及び関係会社受取配当金が前事業年度より減少したことにより、当期純利益について前事業年度実績値と当事業年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済活動が停滞し、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は一時的に持ち直しの兆しがみられたものの昨年末の感染再拡大以降、収束の見通しが立たず、依然として不安定な状態で推移しており極めて厳しい状態が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を優先課題として捉えるとともに、経営への影響を考慮した対応策を検討し、推し進めてまいりました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,958,158千円（前年同期比4.9%増）、営業損失は529,169千円（前年同期は営業損失1,085,213千円）、経常損失は169,994千円（前年同期は経常損失616,781千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は650,043千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,231,376千円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は25,075千円減少し、営業損失、経常損失はそれぞれ801千円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 介護事業

介護事業におきましては、障がい児通所支援事業放課後等デイサービスを2事業所、介護付有料老人ホームを4カ所開設しました。これらにより、当連結会計年度末時点での営業拠点は116カ所196事業所となりました。

かねてより推し進めてきた産学官連携におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、精力的な活動は控えておりましたが、可能な範囲で有効な取り組みを行うように努めております。

新規入居につきましては、ご本人、ご家族、病院等との連携を図り安全確認を十分に行った上で、積極的に受入れを行っております。それらの結果、当連結会計年度での既存施設の平均入居率は92.3%（前年同期既存平均入居率94.8%）と安定的に推移しました。

一方で、経費面では、正規社員の採用を増やし、派遣社員割合を減らすなどしてコストの低減に努めております。なお、売上高は20,553,491千円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は1,302,373千円（同12.9%減）となりました。

#### b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の為の外出自粛要請や営業時間短縮要請等により、厳しい経営環境下におかれましては、引き続き、店舗設備における清掃、従業員の出勤前の検温、マスクの着用、手指消毒の実施等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底することで、店舗の衛生環境の整備に取り組んでおります。それらの結果、売上高は2,769,962千円（前年同期比12.6%減）、セグメント損失は987,012千円（前年同期はセグメント損失1,271,276千円）となりました。また、収益認識会計基準等の適用により、売上高は8,363千円減少し、セグメント損失は801千円増加しております。

なお、当連結会計年度において退店を5店舗行ったことから、当連結会計年度末時点での店舗数は83店舗（前年同期88店舗）となりました。

#### c. 飲食事業

飲食事業におきましては、退店を2店舗行ったことにより、当連結会計年度末時点での店舗数は11店舗となりました。なお、カラオケ事業同様に新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が続いております。この結果、売上高は263,142千円（前年同期比23.0%減）、セグメント損失は155,408千円（前年同期はセグメント損失227,207千円）となりました。

#### d. 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸不動産の仲介業務等に加え、大型の販売用不動産の売却を行ったことにより増収増益となっております。この結果、売上高は1,205,856千円（前年同期比658.8%増）、セグメント利益は284,732千円（同820.3%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16,711千円減少しておりますが、セグメント利益には影響はありません。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、カラオケ事業、飲食事業同様に新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい事業環境が続いておりますが、お客様に安心してご利用頂くために感染予防・感染拡大防止対策に取り組みました。また、当連結会計年度より連結の範囲とした合弁会社PT. Sawayaka Fujindo Indonesiaの職業訓練事業を含めることといたしました。この結果、売上高は165,705千円（前年同期比38.3%増）、セグメント損失は118,594千円（前年同期はセグメント損失103,326千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ820,280千円増加し、30,570,447千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より87,261千円増加し、15,662,265千円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,177,619千円、売掛金が50,884千円増加し、販売用不動産が650,237千円、その他（流動資産）が489,704千円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より733,019千円増加し、14,908,182千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が126,723千円、土地が360,475千円、投資有価証券が332,207千円増加し、その他（有形固定資産）が72,295千円、長期貸付金が99,164千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,609,546千円増加し、17,685,245千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,866,027千円増加し、9,390,544千円となりました。主な要因は、短期借入金が1,205,000千円、1年内返済予定の長期借入金が340,079千円、その他（流動負債）が240,074千円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より256,480千円減少し、8,294,701千円となりました。主な要因は、社債が60,000千円、長期借入金が372,494千円減少し、資産除去債務（固定負債）が170,925千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より789,265千円減少し、12,885,201千円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が12,303千円減少したこと等により純資産が減少しております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,150,012千円増加し、11,659,375千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,715,362千円（前年同期は857,323千円の支出）となりました。収入の主な内訳は減価償却費の計上が638,697千円、棚卸資産の減少額が651,537千円、助成金の受取額が1,030,703千円であり、支出の主な内訳は臨時休業等による支出が582,958千円、法人税等の支払額が448,983千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,505,633千円（前年同期は1,272,616千円の支出）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,233,672千円、投資有価証券の取得による支出が410,000千円、定期預金の預入による支出が614,481千円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入が202,000千円、定期預金の払戻による収入が600,479千円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、917,860千円（前年同期は2,269,938千円の収入）となりました。収入の主な内訳は短期借入金の増加額が1,205,000千円、長期借入れによる収入が3,080,000千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が3,112,415千円、割賦債務の返済による支出が97,479千円、配当金の支払額が97,245千円であります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	51.3	54.0	54.3	46.0	42.1
時価ベースの自己資本比率（%）	38.3	29.6	20.9	25.5	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.1	—	3.2	—	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.2	—	49.8	—	28.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 2019年3月期及び2021年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。



#### (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及により行動制限が緩和されているものの、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念に加え、国際情勢の不安定化、原材料価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況のもと当社グループは、各セグメントにおける事業戦略を明確にし、効果的かつ効率的な営業を行うとともに、基本理念である「慈愛の心・尊厳を守る・お客様第一主義」に基づくサービスを徹底することで、顧客満足度を高め、業績の向上をはかってまいります。

また介護事業を中心に展開地域及び拠点数の拡大に努めるとともに、事業間シナジーの最大化を求めて、共同仕入れによる合理化や人員の交流によるサービス力の向上及び効率化を推進することで企業グループとしての特性を確立し、顧客及び入居者等の支持を得て行く方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は27,903,925千円（当連結会計年度比11.8%増）、営業利益は149,306千円（当連結会計年度は営業損失529,169千円）、経常利益は285,321千円（当連結会計年度は経常損失169,994千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は142,715千円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失650,043千円）を見込んでおります。

なお、次期の中間配当及び期末配当につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、政府、自治体による「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の発出による店舗の臨時休業及び営業時間の短縮等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である前々年と比較して、売上高が大幅に減少し、2期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

ワクチン接種の進行により経済活動への制限は徐々に緩和されておりますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念に加え、国際情勢の不安定化、原材料価格の高騰等、依然として先行きは不透明であることを踏まえると、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

事業面におきましては、店舗の閉店や各種固定費の圧縮などコスト削減に努めると共に、withコロナ・アフターコロナの社会においては当面、消費や投資に慎重になる傾向が継続すると考え、新しい生活様式を意識した営業スタイルやビジネスモデルの確立、商品開発等に取り組んでおります。

資金面においても、当社グループの当連結会計年度末日現在の現金及び預金残高12,047,510千円に加え、当座貸越の未実行残高9,238,200千円と当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ当社グループの活動は日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後、企業のグローバル化に伴い、国内はもとより海外の投資家、金融機関、その他利害関係者の意思決定に重要な役割を果たすものとして、IFRS適用の必要性が高まると考えており、その適用時期等を含め検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,869,891	12,047,510
売掛金	2,195,411	2,246,296
商品	40,691	32,266
販売用不動産	1,041,185	390,947
貯蔵品	330	7,447
その他	1,427,500	937,796
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	15,575,003	15,662,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,720,742	15,147,231
減価償却累計額	△8,994,452	△9,294,217
建物及び構築物（純額）	5,726,289	5,853,013
土地	2,605,881	2,966,357
建設仮勘定	243,309	343,622
その他	3,208,645	3,200,211
減価償却累計額	△2,846,781	△2,910,642
その他（純額）	361,864	289,568
有形固定資産合計	8,937,345	9,452,563
無形固定資産	54,916	42,555
投資その他の資産		
投資有価証券	957,969	1,290,176
長期貸付金	318,632	219,468
繰延税金資産	4,528	6,616
敷金及び保証金	2,459,682	2,418,117
その他	1,471,950	1,507,553
貸倒引当金	△29,863	△28,868
投資その他の資産合計	5,182,901	5,413,063
固定資産合計	14,175,163	14,908,182
資産合計	29,750,166	30,570,447



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	529,977	573,849
短期借入金	2,032,800	3,237,800
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,659,081	2,999,160
未払法人税等	262,558	279,479
契約負債	—	136,808
賞与引当金	294,874	320,200
ポイント引当金	116,140	—
株主優待引当金	16,365	20,192
資産除去債務	32,708	2,966
その他	1,520,011	1,760,086
流動負債合計	7,524,517	9,390,544
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	7,279,808	6,907,313
繰延税金負債	440,673	480,133
資産除去債務	298,573	469,499
株式給付引当金	3,511	3,511
その他	408,615	374,243
固定負債合計	8,551,181	8,294,701
負債合計	16,075,699	17,685,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	9,983,960	9,174,384
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	13,707,171	12,897,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,210	△6,213
為替換算調整勘定	△492	△6,180
その他の包括利益累計額合計	△32,703	△12,393
純資産合計	13,674,467	12,885,201
負債純資産合計	29,750,166	30,570,447

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,795,670	24,958,158
売上原価	23,195,361	23,901,741
売上総利益	600,309	1,056,416
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,328	183,189
給料手当	311,854	307,625
租税公課	548,035	454,325
賞与引当金繰入額	8,550	8,548
株主優待引当金繰入額	16,300	20,155
株式給付費用	97	—
その他	617,356	611,742
販売費及び一般管理費合計	1,685,522	1,585,586
営業損失(△)	△1,085,213	△529,169
営業外収益		
受取利息	9,961	15,282
受取配当金	36,514	22,678
受取手数料	102,762	110,451
受取保険金	100,031	110,137
補助金収入	239,557	140,999
その他	95,466	98,857
営業外収益合計	584,294	498,406
営業外費用		
支払利息	59,521	59,931
災害損失	36,412	60,933
その他	19,929	18,366
営業外費用合計	115,863	139,231
経常損失(△)	△616,781	△169,994
特別利益		
固定資産売却益	89,177	21,032
投資有価証券売却益	942	2,000
保険差益	39,350	—
助成金収入	※1 183,671	※1 1,030,703
特別利益合計	313,140	1,053,736
特別損失		
固定資産除却損	24,710	5,640
減損損失	467,533	387,566
関係会社株式売却損	—	5,842
臨時休業等による損失	※2 392,357	※2 613,996
特別損失合計	884,601	1,013,045
税金等調整前当期純損失(△)	△1,188,242	△129,303
法人税、住民税及び事業税	349,985	494,212
法人税等調整額	693,148	26,526
法人税等合計	1,043,134	520,739
当期純損失(△)	△2,231,376	△650,043
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,231,376	△650,043

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△2,231,376	△650,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,995	25,997
為替換算調整勘定	675	△5,687
その他の包括利益合計	21,670	20,310
包括利益	△2,209,705	△629,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,209,705	△629,732
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,664,695	12,409,369	△1,164,420	16,132,579
当期変動額					
剰余金の配当			△194,031		△194,031
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,231,376		△2,231,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,425,408	—	△2,425,408
当期末残高	2,222,935	2,664,695	9,983,960	△1,164,420	13,707,171

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△53,206	△1,168	△54,374	16,078,205
当期変動額				
剰余金の配当				△194,031
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,231,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,995	675	21,670	21,670
当期変動額合計	20,995	675	21,670	△2,403,737
当期末残高	△32,210	△492	△32,703	13,674,467

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,664,695	9,983,960	△1,164,420	13,707,171
会計方針の変更による累積的影響額			△12,303		△12,303
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,222,935	2,664,695	9,971,657	△1,164,420	13,694,867
当期変動額					
剰余金の配当			△97,015		△97,015
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△650,043		△650,043
連結範囲の変動			△50,213		△50,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△797,272	—	△797,272
当期末残高	2,222,935	2,664,695	9,174,384	△1,164,420	12,897,595

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△32,210	△492	△32,703	13,674,467
会計方針の変更による累積的影響額				△12,303
会計方針の変更を反映した当期首残高	△32,210	△492	△32,703	13,662,163
当期変動額				
剰余金の配当				△97,015
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△650,043
連結範囲の変動				△50,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,997	△5,687	20,310	20,310
当期変動額合計	25,997	△5,687	20,310	△776,962
当期末残高	△6,213	△6,180	△12,393	12,885,201

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,188,242	△129,303
減価償却費	653,575	638,697
減損損失	467,533	387,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,903	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,783	25,326
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,576	△116,140
契約負債の増減額 (△は減少)	—	124,504
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	555	3,827
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,008	—
受取利息及び受取配当金	△46,476	△37,961
支払利息	59,521	59,931
固定資産除却損	24,710	5,640
固定資産売却損益 (△は益)	△89,177	△21,032
投資有価証券売却損益 (△は益)	△942	△2,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	5,842
保険差益	△39,350	—
助成金収入	△183,671	△1,030,703
臨時休業等による損失	392,357	613,996
売上債権の増減額 (△は増加)	10,181	△45,224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,098	651,537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△225,343	293,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,821	44,397
その他	△49,405	7,275
小計	△260,999	1,478,984
利息及び配当金の受取額	40,941	35,568
利息の支払額	△58,735	△60,163
保険金の受取額	52,600	—
助成金の受取額	183,671	1,030,703
臨時休業等による支出	△367,095	△582,958
法人税等の支払額	△545,793	△448,983
法人税等の還付額	98,087	262,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△857,323	1,715,362



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,629,838	△1,233,672
有形固定資産の除却による支出	△12,800	△1,900
有形固定資産の売却による収入	242,666	22,736
無形固定資産の取得による支出	△21,150	△2,887
資産除去債務の履行による支出	△32,200	△91,200
投資有価証券の取得による支出	△120,450	△410,000
投資有価証券の売却による収入	121,392	202,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,970
定期預金の預入による支出	△445,955	△614,481
定期預金の払戻による収入	400,470	600,479
敷金及び保証金の差入による支出	△58,413	△52,207
敷金及び保証金の回収による収入	62,829	81,024
保険積立金の積立による支出	△135,532	△113,591
保険積立金の解約による収入	328,468	61,411
貸付けによる支出	△25,128	△9,307
貸付金の回収による収入	53,015	55,764
その他	10	2,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,272,616</b>	<b>△1,505,633</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	953,200	1,205,000
長期借入れによる収入	4,786,100	3,080,000
長期借入金の返済による支出	△3,049,026	△3,112,415
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
割賦債務の返済による支出	△166,396	△97,479
配当金の支払額	△193,939	△97,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,269,938</b>	<b>917,860</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,295	498
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>137,702</b>	<b>1,128,088</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,371,661	10,509,363
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	21,923
現金及び現金同等物の期末残高	10,509,363	11,659,375

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループでは、カラオケ事業部において、会員の利用金額に応じてポイントを付与し、1ポイント1円としてご利用頂けるポイント制度を導入しております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

また、不動産事業部における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上が25,075千円、売上原価が24,274千円、売上総利益が801千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ801千円増加しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は12,303千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた605,173千円は、「建設仮勘定」243,309千円、「その他(純額)」361,864千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に伴う新たな情報の入手に基づき、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に171,345千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、100,245千円を減損損失として処理しており、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、110,042千円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E-S-O-P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35,137千円、72,150株、当連結会計年度末35,137千円、72,150株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）において、当社グループでは、新型コロナウイルスの影響が2023年3月期上期までは継続するものと仮定し、様々な会計上の見積りを行ってまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大や長期化を踏まえ、今後の拡大や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、収束時期として2023年3月期以降も一定期間影響が継続するという仮定のもと、会計上の見積り（固定資産の減損損失の認識及び測定、繰延税金資産の回収可能性）を行っております。

なお、入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額183,671千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額1,030,703千円を特別利益に計上しております。

※2 臨時休業等による損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に392,357千円計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に613,996千円計上しております。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

###### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「カラオケ事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

###### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「介護事業」は有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターの運営、福祉用具の販売・レンタル、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス等を提供しております。「カラオケ事業」においてはカラオケ店を展開し、「飲食事業」は、居酒屋店舗の運営をしております。「不動産事業」は、販売用不動産の売買、ビル・住宅等の賃貸・管理及び仲介を行っております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「カラオケ事業」セグメントの売上高は8,363千円減少、セグメント損失は801千円増加し、「不動産事業」セグメントの売上高は16,711千円減少しておりますが、セグメント利益には影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	20,005,764	3,169,417	341,805	158,907	23,675,895	119,775	23,795,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	507	39,770	1,200	41,477	—	41,477
計	20,005,764	3,169,925	381,575	160,107	23,717,373	119,775	23,837,148
セグメント利益又は損失(△)	1,495,533	△ 1,271,276	△ 227,207	30,940	27,989	△ 103,326	△ 75,336
セグメント資産	11,153,178	3,294,780	392,700	1,693,746	16,534,405	145,558	16,679,964
その他の項目							
減価償却費	331,390	249,738	23,732	9,900	614,762	4,819	619,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,259,606	420,456	42,938	—	1,723,002	136	1,723,139

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	20,553,491	2,769,962	263,142	1,205,856	24,792,452	165,705	24,958,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	134	38,283	1,200	39,617	9	39,627
計	20,553,491	2,770,096	301,426	1,207,056	24,832,070	165,714	24,997,785
セグメント利益又は損失(△)	1,302,373	△987,012	△155,408	284,732	444,685	△118,594	326,090
セグメント資産	12,256,382	2,840,388	209,769	1,167,693	16,474,234	168,617	16,642,851
その他の項目							
減価償却費	358,227	206,150	13,764	8,933	587,076	10,470	597,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,153,169	222,028	16,130	136,020	1,527,348	1,475	1,528,823

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び職業訓練事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,717,373	24,832,070
「その他」の区分の売上高	119,775	165,714
セグメント間取引消去	△41,477	△39,627
連結財務諸表の売上高	23,795,670	24,958,158

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,989	444,685
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△103,326	△118,594
セグメント間取引消去	503,017	514,270
全社費用(注)	△1,512,893	△1,369,530
連結財務諸表の営業損失(△)	△1,085,213	△529,169

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,534,405	16,474,234
「その他」の区分の資産	145,558	168,617
債権の相殺消去	△4,989,474	△2,894,709
全社資産(注)	18,059,676	16,822,304
連結財務諸表の資産合計	29,750,166	30,570,447

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	614,762	587,076	4,819	10,470	33,994	41,149	653,575	638,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,723,002	1,527,348	136	1,475	54,358	26,407	1,777,497	1,555,231

- (注) 1 減価償却費の調整額(前連結会計年度33,994千円、当連結会計年度41,149千円)は、本社管理部門等に係るものであります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度54,358千円、当連結会計年度26,407千円)は、各セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額であります。



### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	5,066,690	介護事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,921,694	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	6,392	335,087	78,105	47,948	—	—	467,533

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	6,677	349,552	28,584	2,751	—	—	387,566

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	707円38銭	666円56銭
1株当たり当期純損失(△)	△115円43銭	△33円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(前連結会計年度72,150株、当連結会計年度72,150株)。

また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度72,150株、当連結会計年度72,150株)。

3. 「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円68銭減少し、1株当たり当期純損失は0円4銭増加しております。

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,231,376	△650,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,231,376	△650,043
普通株式の期中平均株式数(株)	19,331,023	19,331,023

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。